



気候変動問題

～世界が掲げる解決目標～

第1回

2019年12月2日から15日までの14日間、スペインのマドリッドで気候変動枠組条約第25回締約国会議（COP25）が開催された。この会合は、気候変動問題解決に向けて各国代表者が集う世界最大の会議である。この会合では、2015年のパリ協定の実施指針の未決着であった論点（市場メカニズム等）の合意が目指されていたが、結局、合意に至ることなく先送りされた。合意に至らなかったことについてはさまざまな反応がある。気候変動問題に取り組む日本最大の特定非営利活動（NPO）法人気候ネットワークの代表、浅岡美恵はこの結果について、「目標を達成できずに終わったことは極めて残念である。ただ一方で、交渉終盤で探られる譲歩案によって、パリ協定の実質的な抜け穴となる恐れもあったことから、先送りをし、よりよい合意を目指すほうが賢明だったという面も否定はできない」と述べている（<https://www.kikonet.org/>）。

本会合では日本政府の対応に各国から

批判が相次いだ。二酸化炭素排出量が世界第5位の日本（年間114.700万トン）は、以前から自主目標として2030年度までに二酸化炭素を含む温室効果ガス排出の26%削減（2013年度比）を表明しているものの、エネルギー政策は今もなお二酸化炭素を多く排出する化石燃料への依存から抜け出せていない。会合期間中、参加した日本の大臣からは脱炭素化に向けた前向きな発言がなされず、不名誉な「化石賞」を2度受賞した。「化石賞」は地球温暖化防止交渉にマイナスな発言をした国に贈られる賞で会期中毎日選出される。

日本政府が気候変動問題に積極的姿勢を示さない背景には、日本の経済成長と環境政策についての見通しが明確になっていないことがあげられる。日本では経済成長と環境問題への取り組みを同時に動かすことは困難と感じる人が多いようである。一方、ヨーロッパ諸国をはじめとする国々では、経済成長を進めつつ環境政策も同時に強化させようとするルール作

りが進められている。

国連は気候変動問題解決への取り組みとしていくつかの項目を掲げている。真っ先に取り組むべきものとしてあげているのが、石炭火力発電所の新設の中止である。ところが日本は石炭火力発電所の新設を計画しており、またその建設技術を海外に輸出している。

他にも国連は、今年11月開催されるCOP26において、温室効果ガス排出の目標を2050年ゼロにまで引き上げることを目指しており、その会合において各国が合意できるか問われている。さらには、風力発電や太陽光発電など再生エネルギーの拡大、そして製造時に二酸化炭素を排出するプラスチックの削減に取り組むべきとの見方を示している。

本稿では気候変動問題をめぐる3つのテーマについて取り上げる。1つには気候変動問題について世界がどのような目標を掲げているのか。2つには、気候変動問題の中でも国連が取り組むべきものとして掲げているプラスチック汚染をめ

ぐる現状について。3つには、気候変動問題解決に向けて私たちができることは何かについてである。

▽世界が目指す二酸化炭素排出削減

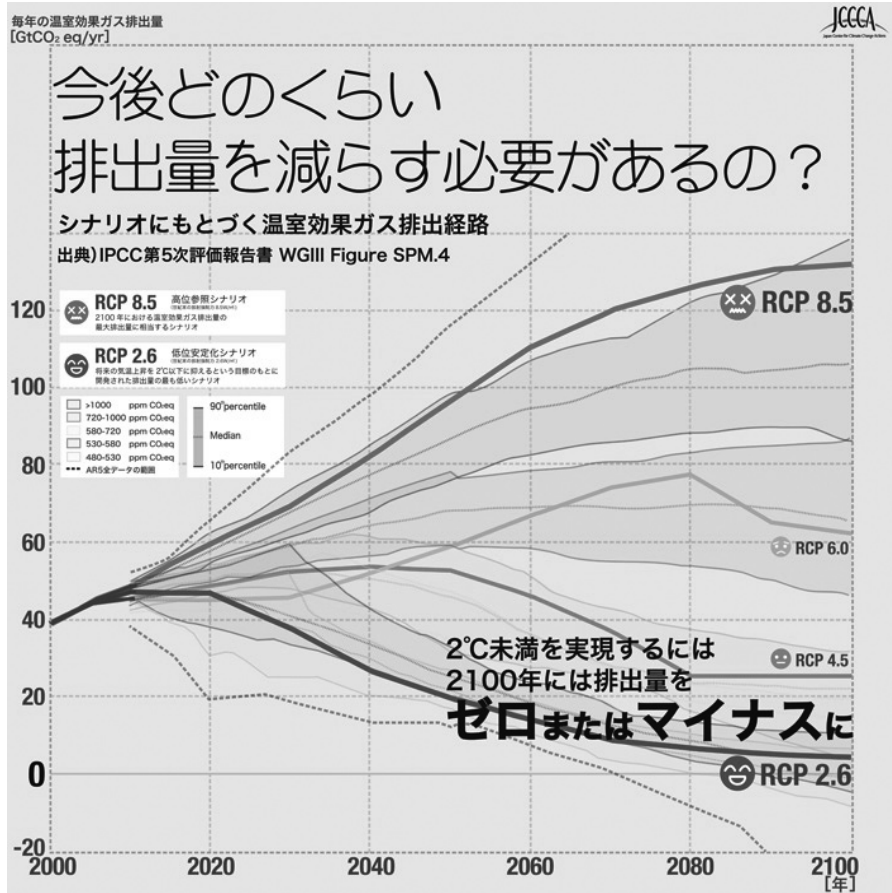
気候変動をめぐる世界目標は、2015年のパリ協定(COP21)において決議された。このままのペースで二酸化炭素を排出しつづけた場合、2100年には地球の平均気温は約4℃上昇することになり、その場合、堤防や建物の強化など、災害への対策をしたとしても対応が追いつかなくなるような世界になることが予想される。そこでパリ協定では、世界平均気温の上昇を2100年までに産業化(1850年頃)以前を基準として2℃より低く抑え、さらに1・5℃未満に抑えることを目指して努力する目標が定められた。つまり、気温を産業革命時と比較して1・5℃未満の上昇に抑えようというのが世界の目指すところである。

今世紀末までに気温の上昇を1・5℃

未満にするためには2050年には世界の二酸化炭素排出量を正味ゼロ(森林などの吸収分を差し引いて、排出量をゼロにする。/脱化石燃料)にする必要がある。そのためには、2030年には世界の二酸化炭素の排出量を現在の半分に、さらには、2020年(今年)には二酸化炭素の排出量が減りはじめなければならぬ。ところが現在も二酸化炭素の排出量は増えつづけているのである。

パリ協定の翌2016年11月に開催されたCOP22では、2018年までに協定の実施指針などの策定が合意された。気候変動をめぐっては二酸化炭素の排出削減が効果的であることから各国が自主的に排出削減を表明している。先ほど述べたように、日本の二酸化炭素排出削減目標は、2030年度に2013年度比マイナス26・0%(2005年度比マイナス25・4%)となっている(環境省)。

気候変動問題に取り組まなければならないのか。気候変動問題の専門家が集まる政府間パネル(国連気候変動に関する



出典) IPCC第5次評価報告書
 全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト (<http://www.jccca.org/>) より

政府間パネル、IPCC)は温室効果ガスの排出削減をめぐる複数のシナリオを描いている。

気温上昇が最も高いシナリオ(RCP

8.5)では、2100年に2.6℃から4.8℃の気温上昇が予測されている。一方、最も低く抑えられたシナリオ

(RCP2.6)は0.3℃から1.7℃

の気温上昇が予測されている。

現在の世界の温室効果ガスの排出量の実情は、残念ながらIPCCが示した複数のシナリオのうち最も気温が高くなるシナリオ(RCP8.5)に一致している。つまり、このまま石油や石炭に依存した経済活動が続くならば、80年後には気温が4℃前後上昇することになる(WF報告書参照)。

こうした現状は専門機関からすでに多くの警鐘を呼んでいる。世界気象機関(WMO)は2019年9月に温室効果ガスの影響で世界の平均気温が過去5年間で観測史上最も高くなっていると発表し、地球温暖化が加速していると発表した。日本でも、気象庁気象研究所、東京大学大気海洋研究所、国立環境研究所の研究チームは2019年、前年7月の記録的な猛暑に対する地球温暖化の影響、猛暑の発生回数の将来見通しを述べている。その結果、工業化以降の温室効果ガスの排出に伴う地球温暖化を考慮しなければ、2018年のような猛暑は起こり



出典) IPCC第5次評価報告書
 全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト (<http://www.jccca.org/>) より

えなかったことが明らかになったことを発表した。つまり、産業革命以降の温室効果ガス排出が、2018年の猛暑に影響したと考えられるのである。また、工

業化以降の世界の気温上昇が2℃に抑えられたとしても、国内での猛暑日の発生回数は現在の1・8倍となるという推定結果を公表している(国立環境研究所2

019年5月21日発表)。

さらには、IPCCは温暖化による影響は社会や環境に多岐にわたって深刻なリスクをもたらすことを指摘している。そのリスクとは、海面上昇、洪水豪雨、インフラ機能の停止、熱中症、食料不足、水不足、海洋生態系の損失、陸上生態系の損失などである(図表)。専門家からは、こうしたリスクの高まりは、社会の混乱、人々の移動、紛争、貧困の格差拡大をもたらすとの指摘もある。こうしたことから気候変動問題には取り組む必要性があると指摘できるのである。

(総合研究所委託研究員 本多真)